

宇都宮市の財政白書

本市の財政状況を広く市民の皆さんに公表するため、決算の推移や他都市との比較分析結果をまとめた「宇都宮市財政白書」を作成しました。今回は、その内容についてお知らせします。

1 決算規模の前年度比較

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減額(率)	決算額	増減額(率)
25	1,914億1,569万円	36億円(1.9%)	1,853億9,682万円	27億円(1.5%)
24	1,878億5,731万円	▲45億円(▲2.3%)	1,827億 505万円	▲45億円(▲2.4%)

2 性質別歳出決算額の前年度比較

年度	義務的経費(※1)		投資的経費(※2)		その他の経費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
25	906億7,433万円	▲0.4%	248億8,659万円	9.8%	698億3,590万円	1.3%
24	910億7,296万円	0.4%	226億7,498万円	▲5.5%	689億5,711万円	▲4.9%

平成25年度普通会計決算

決算規模

歳入は19億1,569万円、歳出は185億3,682万円です。前年度より、歳入は1.9%、歳出は1.5%、それぞれ増加しました。また、歳入から歳出を差し引いた収支は60億1,887万円となりました(表1)。

歳入決算の特徴

市税は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善に伴う個人・法人市民税の増により、増収となりました。また、国の緊急経済対策による公共事業の実施などに伴い、国庫支出金が増加しました。

その結果、歳入総額は、前年度比36億円増となりました。市税の増13億7,849万円・1.6%の増。国庫支出金の増21億8,779万円・1.3%の増。

歳出決算の特徴

生活保護費や障がい者自立支援費などの増に伴い、扶助費は増となったものの、職員給与などの人件費が減となったことに伴い、義務的経費は減少しました。

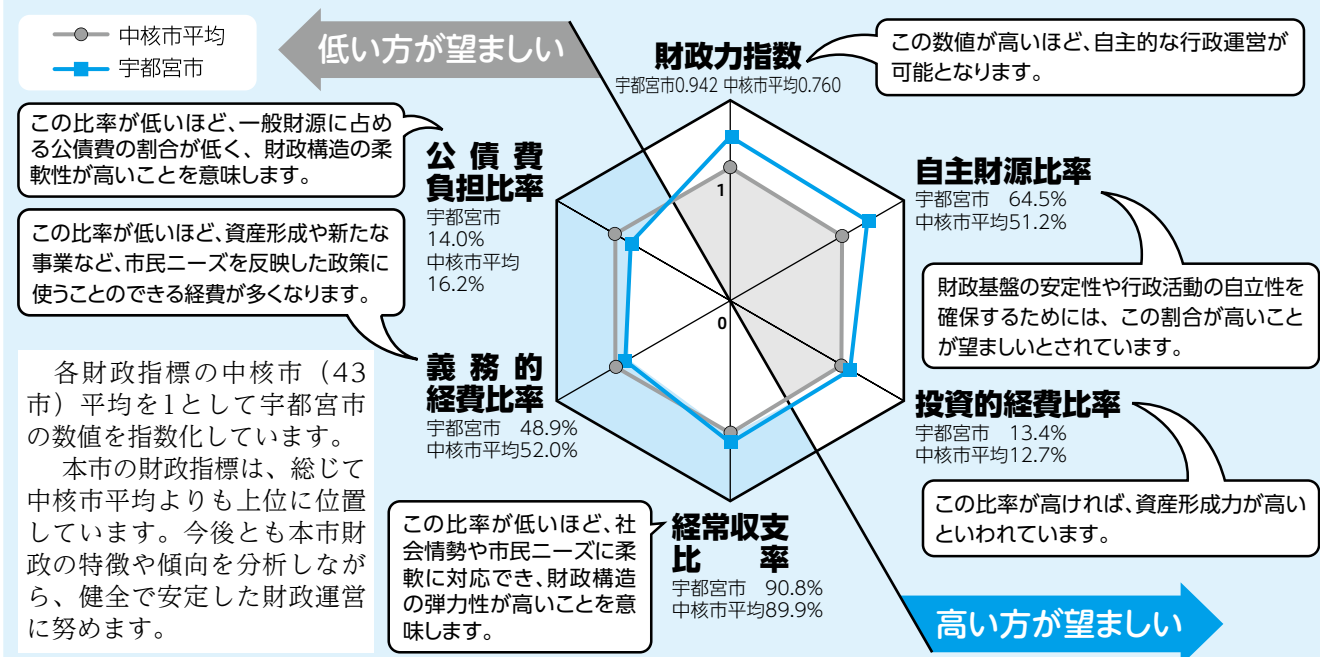
一方で、小幡・清住土地区画整理事業費の増などに伴い、投資的経費は増加しました。

また、中小企業事業資金貸付金の新規融資枠拡大などに伴い、その他の経費は増加しました(表2)。

その結果、歳出総額は前年度比27億円増となりました。義務的経費の減3億9,863万円・0.4%の減。投資的経費の増22億1,611万円・9.8%の増。その他の経費の増8億7,879万円・1.3%の増。

財政指標の比較

他都市と比べると



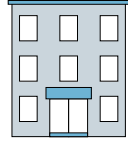
※1義務的経費 人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費。
 ※2投資的経費 施設や道路の整備など、後年度に形が残るものに支出される経費。

本文中に記載がないものは、原則として、対象どなたでも、費用無料、申込不要。
 区 地区市民センター、出 出張所、選 生涯学習センター、参 うつのみや表参道スクエア、HP ホームページ、Eメールアドレス、☑ 地域コミュニケーションセンター、活 市民活動センター

バランスシート

バランスシートとは、土地・建物などの資産を市がどれだけ持っているのか、また、その資産を持つために使ったお金のうち、支払いの済んでいるお金がどのくらいあって、今後支払わなければならないお金がどのくらいあるのかを表したものです。

市民1人当たりの純資産は
前年度比7000円増



土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人

当たりで換算すると168万2000円で前年度比3000円減少しました。

内訳は、建物の減価償却などにより、「公共資産」が7000円の減、「流動資産」が4000円の増となつています。

市債などの「負債」は、市民1人当たりで換算すると31万6000円で、前年度比1万円減少しました。資産から負債を引いた純資産である「純資産」は、市民1人当たりで換算すると136万6000円で、前年度比70000円の増となりました。

市民1人当たりのバランスシート

(単位:千円)

借方			貸方				
項目	平成25年度	平成24年度	増減額	項目	平成25年度	平成24年度	増減額
資産	1,682	1,685	▲3	負債	316	326	▲10
1.公共資産	1,544	1,551	▲7	1.固定負債	280	288	▲8
(1)有形固定資産	1,541	1,549	▲8	(1)市債	210	214	▲4
①建物など	989	999	▲10	(2)未払金※4	17	19	▲2
②土地	552	550	2	(3)引当金	53	55	▲2
(2)売却可能資産	2	2	0	2.流動負債	36	38	▲2
2.投資等	80	80	0	・純資産	1,366	1,359	7
3.流動資産	58	54	4	1.国県補助金等	216	212	4
(1)現金預金	55	50	5	2.一般財源等	1,150	1,147	3
①基金※3	44	40	4				
②歳計現金	12	10	2				
(2)未収金	3	3	0				

※3 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

※4 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

純資産 資産を形成するために調達した資金のうち、将来において支払いや返済を要しないもの

流動負債 翌年度に市が支払わなければならない借入金の返済分や退職手当、賞与など

負債 資産を形成するために調達した資金のうち、将来返済が必要なもの

(1)市債 長期にわたって市が返済しなければならない借入金

(2)未払金 数年度にわたる工事や土地の購入などの将来にわたる支出を約束しているもの

(3)引当金 年度末に市職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額など

行政コスト計算書

バランスシートが道路や建物の建設などによる資産の形成を表しているのに対して、行政コスト計算書とは、資産形成以外の人的サービスや給付サービスを提供するのにどれくらいの費用が掛かるのかを表したものです。

市民1人当たりの純経常行政コストは27万1041円

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

	平成25年度	平成24年度	増減
●人に掛かるコスト	57,210	61,724	▲4,514
●物に掛かるコスト	87,777	87,937	▲160
●移転支出的なコスト	134,423	132,313	2,110
●その他のコスト	3,865	4,156	▲291
行政コスト合計(a)	283,275	286,130	▲2,855
●経常収益(b)	12,234	12,103	131
●純経常行政コスト(a-b)	271,041	274,027	▲2,986

市民1人当たりの「人に掛かるコスト」は前年比4514円減少し、5万7210円となりました。「物に掛かるコスト」は、委託料など物件費の減少などにより、前年度比160円減少し、8万7777円となりました。「移転支出的なコスト」は、生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、前年度比10円増加し、13万4423円となりました。「その他のコスト」は、市債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比291円減少し、3万865円となりました。また、これらのコストに充てられる、使用料などの経常収益は、前年度比131円増加し、1万2234円となりました。その結果、行政コスト合計から経常収益を除いた純経常行政コストは、前年度比2986円減少し、27万1041円となりました。

人に掛かるコスト 市職員の給料や退職手当引当金に新たに繰り入れた経費など

物に掛かるコスト 消耗品や備品の購入、学校給食、ごみ収集業務の委託料や公共施設の1年間の減価償却費、公共施設の維持修繕などに要した経費

移転支出的なコスト 生活保護費や子ども医療費などの給付に要した経費、国民健康保険事業や介護保険事業など他会計へ支出した経費など

その他のコスト 市債の利子など

経常収益 行政サービスの利用者が負担した使用料・手数料など

純経常行政コスト 行政コスト合計から経常収益を差し引いたコストで、市税などの一般財源で負担する経費

◎この特集についての問い合わせは、財政課 ☎(632)2065へ。